

第七次栗東市行政改革大綱

平成 28 年度上期進捗状況一覧

第七次栗東市行政改革大綱進捗状況（部）	1
第七次栗東市行政改革大綱進捗状況（課）	3

第七次栗東市行政改革大綱平成28年度上期進捗状況一覧(部)

重点項目			詳細項目		主管部	主管課	平成28年度の取り組み方針	自己評価 (5段階)	自己評価(上期)
1	市民参画と協働によるまちづくりの推進	(1)	意識の醸成	市民参画と協働のまちづくりへの理解促進	市民部	自治振興課	市民参画と協働によるまちづくりの推進条例行動計画の具現化について検討を行う。	3	市民参画等推進委員会にて諸施策の進行管理を行っている。
1	市民参画と協働によるまちづくりの推進	(2)	行政への参画	PDCAサイクルの各段階での参画推進	政策推進部	広報課	・市民意向の把握。	3	・市民アンケートの内容作成。
1	市民参画と協働によるまちづくりの推進	(2)	行政への参画	PDCAサイクルの各段階での参画推進	市民部	自治振興課	市民参画と協働によるまちづくりの進行管理の仕組みの検討。	3	市民参画等推進委員会を開催し諸施策の進行管理を行っている。
1	市民参画と協働によるまちづくりの推進	(3)	広聴制度の充実	積極的な情報共有と説明責任の徹底	政策推進部	広報課	広聴制度の更なる充実の検討。 ナレッジマネジメントの構築検討。 市民意見を公開する制度の検討。広聴制度の更なる充実。市民意見等の反映や対応の公表。	2	・既存制度での実施。
1	市民参画と協働によるまちづくりの推進	(4)	協働の実践	公共サービスの主体を育む協働事業の充実	市民部	自治振興課	引き続き協働事業を推進すると共に、大学や企業との連携について先進事例の研究を行う。	3	大学包括連携に向け検討中。
1	市民参画と協働によるまちづくりの推進	(5)	地域との協働の推進	地域主体のまちづくりに向けた環境整備	市民部	自治振興課	地域活動の拠点となる、コミセン運営における課題を抽出し、関係団体と解決に向けた協議を行う。	3	コミセン管理運営団体連絡会にて協議検討中。
1	市民参画と協働によるまちづくりの推進	(6)	プラス創造型改革	協働によるまちづくりを支える仕組みづくり	市民部	自治振興課	市民参画と協働によるまちづくりの更なる進展を図るため、NPOやボランティア団体、大学や企業との連携を進める。	3	中間支援組織、プラットフォームの充実、包括連携を検討。
2	地域資源とわがまち意識を育む行政運営	(1)	事務事業の見直し	栗東ならではのまちづくりの創造	政策推進部	元気創造政策課、財政課	事務事業の見直し・再編。 投資的経費の節減。 国・県の予算・施策への要望の充実。	3	・財政運営基本方針の遵守。 ・29年度国・県予算施策への要望実施。
2	地域資源とわがまち意識を育む行政運営	(2)	民間委託等の推進	新たなアウトソーシングの推進	政策推進部	元気創造政策課	アウトソーシングの検討。 広域行政の推進。	3	・障害児地域施設、学童保育所の指定管理者の選定。 ・ふるさと応援寄附金の包括事務委託。 ・協議会開催により、広域課題の共有。
2	地域資源とわがまち意識を育む行政運営	(2)	民間委託等の推進	新たなアウトソーシングの推進	政策推進部	財政課	公共施設等総合管理計画の確実な実施。	3	個別計画を年次的に作成し施設の長寿命化の推進に取り組む。
2	地域資源とわがまち意識を育む行政運営	(3)	情報提供のあり方の見直し	市民へのきめ細やかな情報提供・情報共有	政策推進部	広報課	情報提供のあり方の見直し・実践。	4	・広報縦書きへの変更。 ・広報の民間サイトでの掲載。
2	地域資源とわがまち意識を育む行政運営	(3)	情報提供のあり方の見直し	市民へのきめ細やかな情報提供・情報共有	総務部	総務課	グループウェアシステムを活用した積極的な情報共有。	2	グループウェアシステムの効率的な活用等を検討中。
2	地域資源とわがまち意識を育む行政運営	(4)	経費の削減	積極的なコスト管理の推進	政策推進部	元気創造政策課、財政課	コスト意識の見える化による事業改善の推進。 国・県等補助制度の積極的活用。	3	・中長期財政見通しの作成。 ・27年度決算の発信。
2	地域資源とわがまち意識を育む行政運営	(4)	経費の削減	積極的なコスト管理の推進	総務部	総務課	情報システム活用の最適化。	2	グループウェアシステム等情報システム活用の最適化を検討中。
2	地域資源とわがまち意識を育む行政運営	(5)	人員の適正化	事務事業量と人員の適正化	総務部	総務課	事務事業量の把握、組織の最適化の検討。	2	職員の定員適正化に向けた業務量等調査を取りまとめ中。
2	地域資源とわがまち意識を育む行政運営	(6)	外郭団体のあり方見直し	経営効率化や整理統合の推進	政策推進部	元気創造政策課	経営効率化、整理統合の検討。	3	・公会計作成の準備。
2	地域資源とわがまち意識を育む行政運営	(7)	プラス創造型改革	栗東愛を育む創造的な行政運営	政策推進部	広報課、元気創造政策課	地域資源活用ビジョンの策定、実践。 人口ビジョン、総合戦略の策定・実践。 都市ブランド戦略の推進。	3	・シティセールス戦略会議の開催。
2	地域資源とわがまち意識を育む行政運営	(7)	プラス創造型改革	栗東愛を育む創造的な行政運営	市民部	自治振興課	市民のわがまちに向けた誇りや愛着意識の醸成のため、市民の栗東愛につながる行政運営に取り組む。	3	郷土愛醸成につながる地域活動を行う自治会等への活動支援を実施。
2	地域資源とわがまち意識を育む行政運営	(7)	プラス創造型改革	栗東愛を育む創造的な行政運営	環境経済部	経済振興労政課	産官学金が連携し情報交換できる組織づくり。	2	産官金の連携による情報交換は出来ているものの、学の連携が殆どないといってもいい。ここ数年の大きな課題であると認識はしている。
3	規律を遵守した堅実な財政運営	(1)	財政規律の確保	収支バランスの取れた財政運営	政策推進部	財政課	・財政運営基本方針の運用による財政運営の実施。 ・選択と集中による予算配分の実施。	3	・財政運営基本方針の遵守。 ・適正な補正予算。
3	規律を遵守した堅実な財政運営	(2)	歳入の確保	市民の暮らしを支える安定的な収入の確保	政策推進部	元気創造政策課	ふるさと応援寄附金制度の活用に向けた記念品贈呈事業の再検討。 広告料収入等による財源確保。	3	・記念品充実と包括事務委託の実施。 ・広告の出展啓発。
3	規律を遵守した堅実な財政運営	(2)	歳入の確保	市民の暮らしを支える安定的な収入の確保	総務部	総務課、税務課	・コンビニ収納など払いやすい環境づくり、使用料等への拡大の検討。 ・債権管理条例施行に基づく税外債権徴収への取り組み。	3	・債権管理連絡会議において、手引き書を通じた事務手続きの周知、研修の開催及び総合相談事業調整会議により6月、9月に総合相談を実施しました。
3	規律を遵守した堅実な財政運営	(2)	歳入の確保	市民の暮らしを支える安定的な収入の確保	環境経済部	経済振興労政課	企業誘致と市内事業所の支援による税収確保と雇用機会の拡大。	3	本市の財政事情を勘案しながら奨励措置の諸制度を積極的に活用してその対応にあたる。栗東地域基本計画の見直しが一例である。

第七次栗東市行政改革大綱平成28年度上期進捗状況一覧(部)

重点項目			詳細項目		主管部	主管課	平成28年度の取り組み方針	自己評価 (5段階)	自己評価(上期)
3	規律を遵守した堅実な財政運営	(3)	歳出の削減	歳入に応じた適切な支出	政策推進部	元気創造政策課、財政課	職員・市民のコスト意識の醸成。 公債費抑制のための目標設定と達成へのルールづくり。	3	・財政運営基本方針の遵守。 ・中長期財政見通しの作成と周知。
3	規律を遵守した堅実な財政運営	(3)	歳出の削減	歳入に応じた適切な支出	政策推進部	財政課	公共施設等総合管理計画の確実な実施。	3	個別計画を年次的に作成し施設の長寿命化の推進に取り組む。
3	規律を遵守した堅実な財政運営	(4)	プラス創造型改革	コスト意識を醸成する市民との協働	政策推進部	財政課 元気創造政策課	・財政情報の市民にとって分かりやすい情報発信。 ・使用料・補助金・負担金の基準づくり。	3	・28年度当初予算、27年度下期執行状況を広報に掲載。
3	規律を遵守した堅実な財政運営	(4)	プラス創造型改革	コスト意識を醸成する市民との協働	環境経済部	経済振興労政課	産官学金が連携し情報交換できる組織づくり。	2	産官金の連携による情報交換は出来ているものの、学の連携が殆どないといってもいい。ここ数年の大きな課題であると認識はしている。
4	柔軟性のある組織体制に向けた風土改革	(1)	組織体制の整備	行政ニーズに対応できる柔軟な組織づくり	総務部	総務課	・事務事業量の把握。 ・職員の士気を高める仕組みづくり。 ・職員の意欲と能力を踏まえた人員配置。 ・計画的な定員管理と専門職員の確保、職員の年齢構成バランスの確保。 ・組織改革・人事異動方針の決定プロセスの見直し・充実。	2	職員の定員適正化に向けた業務量等調査を取りまとめ中。また、人材育成基本方針について、業務量等調査と同時実施の職員意識調査を踏まえて見直す予定。
4	柔軟性のある組織体制に向けた風土改革	(2)	人材育成	意欲と能力を高める計画的な人材育成	総務部	総務課	・国・県との人事交流や外部人材登用の推進。 ・人材育成基本方針の見直し、計画的な職員研修を通じた職員の意識改革の推進。 ・意欲と能力を高める人事評価制度の適正な運用。	2	効果的な国・県との人事交流のあり方を検討中。人材育成方針の見直しについては、職員意識調査の結果を踏まえて実施。
4	柔軟性のある組織体制に向けた風土改革	(3)	職場環境の活性化	コミュニケーション豊かな主体的な風土改革への改革	政策推進部	元気創造政策課	・庁内のナレッジマネジメントの構築。 ・職員提案制度の充実と施策に反映する仕組みづくり。	2	・既存職員提案制度で実施。
4	柔軟性のある組織体制に向けた風土改革	(3)	職場環境の活性化	コミュニケーション豊かな主体的な風土改革への改革	総務部	総務課	・市長と職員や、組織横断的なコミュニケーションの強化、充実。 ・広域交流による情報交換。	2	効果的な取り組みとなるよう、取り組み内容を検討中。
4	柔軟性のある組織体制に向けた風土改革	(4)	プラス創造型改革	行政への信頼感を育む市民との協働	政策推進部	元気創造政策課	市民に分かりやすい目標設定や目標管理、情報発信。 市民に分かりやすい行政評価手法の構築。	3	・目標管理シートの改良。 ・市民アンケート内容の作成。

第七次栗東市行政改革大綱平成28年度上期進捗状況一覧(課)

重点項目		詳細項目			改革項目	主管課	関係課	アウトプット指標	平成28年度の取り組み方針	5段階評価	自己評価(上期)
								指標			
1	市民参画と協働によるまちづくりの推進	(1)	意識の醸成	市民参画と協働のまちづくりへの理解促進	「市民参画と協働のまちづくり推進条例行動計画」の推進	自治振興課		市民参画等推進委員会での二次評価(評価・検証)回数	【上半期】 市民参画と協働によるまちづくりへの理解を促進するため、市が目指す協働や「新しい公共」の姿、その取り組み方策等を明らかにし、今後の市民参画と協働によるまちづくりの指針となる「市民参画と協働によるまちづくりの推進条例行動計画」に基づき推進する。 【下半期】 「市民参画と協働によるまちづくりの推進条例行動計画」に基づき推進する。	3	市民参画等推進委員会を開催し、概ね計画通り推進している。
1	市民参画と協働によるまちづくりの推進	(1)	意識の醸成	市民参画と協働のまちづくりへの理解促進	啓発・情報発信	自治振興課	広報課	「市民参画と協働によるまちづくり通信」配信回数	【上半期】 あらゆる機会を通じて、市民参画と協働によるまちづくりへの意識の醸成を図るとともに、活動事例や成果を積極的に情報発信する。 【下半期】 市民参画と協働によるまちづくりへの意識の醸成を図るとともに、活動事例や成果を積極的に情報発信する。	3	概ね計画通り実施している。
1	市民参画と協働によるまちづくりの推進	(2)	行政への参画	PDCAサイクルの各段階での参画推進	パブリックコメントや各種アンケート調査などによる市民意向の把握	広報課		実施したパブリックコメントに対する意見の集約	【上半期】 パブリックコメントにより市民意向を把握し行政への市民参画を推進する。 【下半期】 パブリックコメントにより市民意向を把握し行政への市民参画を推進する。	2	現時点でパブリックコメントの実施なし。アンケート調査は、総合計画進行管理にかかる市民アンケート調査の中で実施予定。
1	市民参画と協働によるまちづくりの推進	(2)	行政への参画	PDCAサイクルの各段階での参画推進	市民参画と協働によるまちづくりの推進管理	自治振興課	元気創造政策課	市民参画等推進委員会での二次評価(評価・検証)回数	【上半期】 個別計画や各種施策において、計画(Plan)段階、実行(Do)、検証(Check)、見直し(Action)段階において市民参画を推進し、市民目線を重視した取り組みを促進する仕組みを検討・実施する。 【下半期】 各施策において市民参画と協働を推進する仕組みを検討・実施する。	3	市民参画等推進委員会において行動計画に基づき進行管理している。
1	市民参画と協働によるまちづくりの推進	(3)	広聴制度の充実	積極的な情報共有と説明責任の徹底	「市長のこんにちはトーク」、「市長と気軽に栗東まちづくり座談会」などの制度充実	広報課		「市長のこんにちはトーク」、「市民と気軽に栗東まちづくり座談会」参加者数	【上半期】 広聴については、市民が参加しやすい環境づくりに努め、市長と市民の対話による協働のまちづくりを推進する。 【下半期】 広聴については、市民が参加しやすい環境づくりに努め、市長と市民の対話による協働のまちづくりを推進する。	3	市長と気軽にまちづくり座談会5回、市長への手紙93件、市長のこんにちはトーク2回、出前トーク36回などの取り組みを行い、市民の意見や提案による対話型まちづくりを推進した。
1	市民参画と協働によるまちづくりの推進	(3)	広聴制度の充実	積極的な情報共有と説明責任の徹底	市民の意見や提案に関する情報のナレッジマネジメントの構築	広報課		ナレッジマネジメントの仕組みの検討	【上半期】 広聴制度を充実し、市民の意見や提案を庁内外で共有し整理するとともに蓄積する仕組みをつくる。 【下半期】 広聴制度を充実し、市民の意見や提案を庁内外で共有し整理するとともに蓄積する仕組みをつくる。	2	市民からの提案や意見は、庁内LANなどを通じて組織内で共有しているが、今後、市長への手紙やまちづくり座談会の場などでの実施を検討している状況にある。
1	市民参画と協働によるまちづくりの推進	(3)	広聴制度の充実	積極的な情報共有と説明責任の徹底	市民意見を公開する制度の検討・実施	広報課		市民からの意見を市政に反映するため、整理した情報を広報等で公開した件数(延べ件数)	【上半期】 市長への手紙など市民意見等の反映や対応の考えをできる限り公表する制度を検討し実施する。 【下半期】 市長への手紙など市民意見等の反映や対応の考えをできる限り公表する制度を検討し実施する。	3	市長への手紙やまちづくり座談会での市民からの提案や意見は、直接所管課に対応することを依頼しているほか、庁内LANなどを通じて組織内で共有し、HPでも公開している。
1	市民参画と協働によるまちづくりの推進	(4)	協働の実践	公共サービスの主体を育む協働事業の充実	庁内各課による地域等への協働事業の参加呼び掛け・コーディネート	自治振興課		職員研修等への参加人数	【上半期】 庁内各課が協働事業の可能性を検討し、地域や団体などへの呼び掛け・マッチングやコーディネートに取り組むことで、今後の公共サービスを担う主体を育む。 【下半期】 庁内各課による協働事業の可能性検討を促進する。	3	今年度も協働事業の理解と推進のための研修を検討中。
1	市民参画と協働によるまちづくりの推進	(4)	協働の実践	公共サービスの主体を育む協働事業の充実	大学や企業などとの多様な連携・コラボレーションの検討・実践	自治振興課	経済振興労政課、元気創造政策課、学校教育課	職員研修等への参加人数	【上半期】 庁内各課が協働事業の可能性を検討し、大学や企業などへの呼び掛け・マッチングやコーディネートに取り組むことで、今後の公共サービスを担う主体を育む。 【下半期】 大学や企業などとの多様な連携を検討する。	3	今年度も協働事業の理解と推進のための研修を検討中。
1	市民参画と協働によるまちづくりの推進	(4)	協働の実践	公共サービスの主体を育む協働事業の充実	協働事業制度の活用・充実	自治振興課	元気創造政策課	協働事業提案制度実施団体件数	【上半期】 多様化・複雑化する地域課題や市民ニーズに対し、適切な公共サービスを提供していくため、様々な行政分野で市民参画と協働によるまちづくりが進展するよう、協働事業制度の活用・充実を進める。 【下半期】 協働事業制度の活用・充実を進める検討、啓発を行う。	3	今年度も協働事業の理解と推進のための研修を検討中。
1	市民参画と協働によるまちづくりの推進	(5)	地域との協働の推進	地域主体のまちづくりに向けた環境整備	地域活動補助金制度の再編・統合、交付金化の検討・実施	自治振興課	財政課	交付金化補助金延べ数	【上半期】 まちづくりの進展や、個々の地域課題への柔軟な対応に向け、更なる地域活動に係る補助金制度等の再編・統合、交付金化に向けた取り組みを進める。 【下半期】 地域活動補助金制度の改善を検討する。	3	自治会活動交付金を交付済み。

第七次栗東市行政改革大綱平成28年度上期進捗状況一覧(課)

重点項目		詳細項目			改革項目	主管課	関係課	アウトプット指標	平成28年度の取り組み方針	5段階評価	自己評価(上期)
								指標			
1	市民参画と協働によるまちづくりの推進	(5)	地域との協働の推進	地域主体のまちづくりに向けた環境整備	自治連合会、地域振興協議会、コミセンの連携充実のための仕組みの検討・実施	自治振興課	生涯学習課	地域振興協議会連絡会開催数	【上半期】まちづくりの進展や、地域課題への柔軟な対応に向け、自治連合会、地域振興協議会、コミセンの連携を充実するなかで、地域主体のまちづくりの検討を進める。 【下半期】自治連合会、地域振興協議会、コミセンの連携充実のための仕組みを検討する。	3	地域振興協議会連絡会及びコミュニティセンター管理運営団体長会議を開催し、検討協議中。
1	市民参画と協働によるまちづくりの推進	(6)	プラス創造型改革	協働によるまちづくりを支える仕組みづくり	「市民人材バンク」の仕組みづくり・運用	自治振興課	生涯学習課	人材バンク登録団体数・人数(生涯学習、ボランティアセンター)	【上半期】市民参画と協働によるまちづくりの進展を図り、まちづくり情報を集積・共有するため、市民人材バンクの仕組みを構築・運用する。 【下半期】市民人材バンクの仕組みを検証検討する。	3	中間支援組織の充実とともに検討している。
1	市民参画と協働によるまちづくりの推進	(6)	プラス創造型改革	協働によるまちづくりを支える仕組みづくり	NPOやボランティア団体、大学や企業等との連携・プラットフォームづくり	自治振興課	経済振興労政課、元気創造政策課、商工観光課	プラットフォーム数	【上半期】市民参画と協働によるまちづくりの進展を図るため、NPOやボランティア団体、大学や企業等との連携や、プラットフォームづくりを進める。 【下半期】連携や、プラットフォームづくりを進める。	3	連携・情報交流する場の拡大について検討中。
1	市民参画と協働によるまちづくりの推進	(6)	プラス創造型改革	協働によるまちづくりを支える仕組みづくり	中間支援組織・機能の充実	自治振興課		中間支援組織数	【上半期】市民参画と協働によるまちづくりを推進する中間支援組織・機能の充実を図る。 【下半期】中間支援組織・機能の充実を図る。	3	充実を図るよう中間支援組織と協議している。
1	市民参画と協働によるまちづくりの推進	(6)	プラス創造型改革	協働によるまちづくりを支える仕組みづくり	大学包括協定など、積極的な大学連携への取組み	自治振興課	元気創造政策課、総務課、学校教育課	連携大学数	【上半期】市民参画と協働によるまちづくりの更なる進展を図るため、大学連携に向けた取り組みを進める。 【下半期】大学連携に向けた取り組みを進める。	3	包括協定に向けての庁内協議を実施。
2	地域資源とわがまち意識を育む行政運営	(1)	事務事業の見直し	栗東ならではのまちづくりの創造	事務事業の見直し・再編(優先順位の決定)	元気創造政策課	総務課	事務事業の見直し・再編による公共サービス主体の明確化	【上半期】業務量調査を総務課において実施し、事務事業量全体を把握する。 【下半期】業務量調査結果を受けて、事業量の分析を進める。	2	業務量調査の結果については、未確定であるため、事務事業量全体を把握できていない。
2	地域資源とわがまち意識を育む行政運営	(1)	事務事業の見直し	栗東ならではのまちづくりの創造	公共事業における投資的経費の節減	財政課	元気創造政策課	普通会計市債残高	【上半期】プライマリーバランスの黒字維持につながる財政運営に努める。 【下半期】プライマリーバランスの黒字維持につながる財政運営に努める。	2	平成28年度の投資的経費の節減による市債発行額の抑制を図る。
2	地域資源とわがまち意識を育む行政運営	(1)	事務事業の見直し	栗東ならではのまちづくりの創造	国・県予算及び施策の要望	元気創造政策課		国・県要望事項数	【上半期】次年度要望事項を取りまとめ、県庁等へ要望活動を実施する。 【下半期】補正予算関係など、緊急に対応すべきことが発生すれば、その都度実施していく。	3	要望事項を取りまとめ、8月に県要望、国要望を実施した。
2	地域資源とわがまち意識を育む行政運営	(2)	民間委託等の推進	新たなアウトソーシングの推進	総合的・組織横断的なアウトソーシングの検討・実践	元気創造政策課	総務課、自治振興課	事務事業の見直し・再編による公共サービス主体の明確化	【上半期】業務量調査を総務課で実施し、事務事業量全体を把握する。 【下半期】業務量調査の結果により、事務事業量全体を把握していく。	2	業務量調査の結果については未確定であるため、事務事業量全体が把握できていない。
2	地域資源とわがまち意識を育む行政運営	(2)	民間委託等の推進	新たなアウトソーシングの推進	公共施設等総合管理計画の策定、計画的な維持管理の実践	総務課	財政課	計画の策定及び施設の最適化の実施(進捗率)	【上半期】固定資産台帳整備に向けた庁内調整に取り組む。 【下半期】固定資産台帳整備に向けて、庁内組織において検討を行う。	3	公共施設等総合管理計画を踏まえた個別施設の具体の取り組みに向けて、課題整理を行うとともに、新たな地方公会計制度の導入に向けた、固定資産台帳整備のため、庁内組織の整備等準備作業を行う。
2	地域資源とわがまち意識を育む行政運営	(2)	民間委託等の推進	新たなアウトソーシングの推進	広域計画(連携協約)など広域行政の推進	元気創造政策課	総務課	広域計画(連携協約)などの検討と推進	【上半期】広域行政協議会の総会等を受けて広域的課題の分析を行い、新たな連携についての調査研究を進める。 【下半期】湖南市とは研修会、草津市とは総会の日程調整を進める。	3	守山市、湖南市との広域行政協議会はそれぞれ担当で調整の上、総会や研修会を開催し、広域的課題の解決に向け協議を行った。
2	地域資源とわがまち意識を育む行政運営	(3)	情報提供のあり方の見直し	市民への決め細やかな情報提供・情報共有	広報りっとうや市ホームページ等の充実、情報提供のあり方全体の見直し・実践	広報課		ホームページアクセス件数、Facebook いいね！件数(開設後延べ件数)	【上半期】フェイスブックなどのSNSやテレビメディアなど、新たな情報発信媒体による特性を最大限に活かし、情報の即時性や迅速性、双方向性を高める。 【下半期】フェイスブックなどのSNSやテレビメディアなど、新たな情報発信媒体による特性を最大限に活かし、情報の即時性や迅速性、双方向性を高める。	3	フェイスブックなどのSNSや広報テレビ番組など各種メディアの特性を活用し、迅速で即時的なまちの情報や魅力を効果的に発信した。
2	地域資源とわがまち意識を育む行政運営	(3)	情報提供のあり方の見直し	市民への決め細やかな情報提供・情報共有	グループウェアシステムを活用した積極的な情報共有	総務課	元気創造政策課	「電子会議室」の開設数	【上半期】グループウェアシステムを最大限に活用し、積極的な情報共有に取り組む。 【下半期】グループウェアシステムを最大限に活用し、積極的な情報共有に取り組む。	2	効果的な情報システム活用のあり方を検討中。

第七次栗東市行政改革大綱平成28年度上期進捗状況一覧(課)

重点項目		詳細項目			改革項目	主管課	関係課	アウトプット指標	平成28年度の取り組み方針	5段階評価	自己評価(上期)
								指標			
2	地域資源とわがまち意識を育む行政運営	(4)	経費の削減	積極的なコスト管理の推進	コストの見える化による事務改善の推進	元気創造政策課	財政課	事務改善の推進	【上半期】 業務量調査を総務課で実施し、事務事業量全体を把握することを進める。 【下半期】 業務量調査結果により、事務事業量全体を把握し、業務コストの分析を進める。	2	業務量調査の結果については未確定であるため、事務事業量全体が把握できていない。
2	地域資源とわがまち意識を育む行政運営	(4)	経費の削減	積極的なコスト管理の推進	国・県等の補助制度の積極的な活用	財政課	元気創造政策課	グループウェアシステムを活用した継続的な制度紹介(実施率)	【上半期】 国や県などからの情報提供に基づき、グループウェアを通じて各課に情報提供し、特定財源の積極的な活用を行っていく。 【下半期】 国や県などからの情報提供に基づき、グループウェアを通じて各課に情報提供し、特定財源の積極的な活用を行っていく。	3	平成28年度の県補助施策一覧については情報提供済み。今後、予算編成にあたり、国・県などから提供された情報を流し、特定財源の積極的な確保を図る。
2	地域資源とわがまち意識を育む行政運営	(4)	経費の削減	積極的なコスト管理の推進	情報システム活用の最適化	総務課		情報システム活用による紙・エネルギー・時間等の節減	【上半期】 グループウェアシステムの効率的な活用等をはじめとして、情報システム活用の最適化を検討・実践する。 【下半期】 グループウェアシステムの効率的な活用等をはじめとして、情報システム活用の最適化を検討・実践する。	2	効果的な情報システム活用のあり方を検討中。
2	地域資源とわがまち意識を育む行政運営	(5)	人員の適正化	事務事業量と人員の適正化	事務事業量の把握(栗東モデルの構築)	総務課	元気創造政策課	職員一人当たりの市民の数	【上半期】 業務量調査等支援業務を実施し、事務改善、アウトソーシング等の視点を踏まえながら、事務事業量の把握に努める。 【下半期】 業務量調査等支援業務を実施し、事務改善、アウトソーシング等の視点を踏まえながら、事務事業量の把握に努める。	2	業務量等調査を取りまとめ中。
2	地域資源とわがまち意識を育む行政運営	(5)	人員の適正化	事務事業量と人員の適正化	組織の適正化の検討・実践	総務課	元気創造政策課	職員一人当たりの市民の数	【上半期】 事務事業量の把握を行い、事務事業の見直しや優先順位の明確化・アウトソーシングの推進等を踏まえた年齢構成バランスに配慮した組織づくりの推進を図る。 【下半期】 事務事業量の把握を行い、事務事業の見直しや優先順位の明確化・アウトソーシングの推進等を踏まえた年齢構成バランスに配慮した組織づくりの推進を図る。	2	職員の定員適正化に向けた、業務量等調査を取りまとめ中。
2	地域資源とわがまち意識を育む行政運営	(6)	外郭団体のあり方見直し	経営効率化や整理統合の推進	外郭団体等の経営効率化・整理統合	元気創造政策課		外郭団体等の経営効率化・整理統合	【上半期】 外郭団体、出資団体や財政援助団体等の現状の把握分析を行う方法を検討する。 【下半期】 外郭団体の現状分析手法の検討を進める。	2	外郭団体等の全体的な経営効率化を進める方策の検討を進める。
2	地域資源とわがまち意識を育む行政運営	(7)	プラス創造型改革	栗東愛を育む創造的な行政運営	地域資源活用ビジョンの策定・実践	広報課		地域資源活用ビジョンの策定・実線	【上半期】 市の魅力ある地域資源を発掘・活用し、市民の地元愛を醸成するとともに、市内外に向け効果的にまちの魅力を発信する。 【下半期】 市の魅力ある地域資源を発掘・活用し、市民の地元愛を醸成するとともに、市内外に向け効果的にまちの魅力を発信する。	3	金勝山間伐材を活用した紙を使用した広報紙の発行し、広報5月号から間伐材を活用した。また、同紙で森林保全を特集「夢の森を育てる」を掲載、現在、魅力発信塾開催の検討をしている。
2	地域資源とわがまち意識を育む行政運営	(7)	プラス創造型改革	栗東愛を育む創造的な行政運営	人口ビジョン・総合戦略の策定・実践	元気創造政策課	広報課	戦略の策定・実践	【上半期】 総合戦略の具体的な展開を図るため、委託業務の発注およびプロジェクト会議を進める。 【下半期】 シティセールスについて、推進会議や戦略会議を進めていく。	3	総合戦略の具体的な展開のための委託業務の発注をし、シティセールスについて検討を進めている。
2	地域資源とわがまち意識を育む行政運営	(7)	プラス創造型改革	栗東愛を育む創造的な行政運営	市民のわがまち意識(シビックプライド)の醸成	自治振興課	広報課、元気創造政策課	地域コミュニティ進行調整担当課職員数	【上半期】 市民のわがまちに向けた誇りや愛着の醸成を進め、市民の栗東愛につながる行政運営に取り組む。 【下半期】 市民のわがまちに向けた誇りや愛着の醸成を進め、市民の栗東愛につながる行政運営に取り組む。	3	自治会等の運営支援を通じて、郷土愛の醸成に貢献している。ブランド担当と連携していく。
2	地域資源とわがまち意識を育む行政運営	(7)	プラス創造型改革	栗東愛を育む創造的な行政運営	都市のブランド戦略の推進	広報課		シティセールス戦略の策定・実線	【上半期】 持続可能で活力あるまちづくりを推進するため、まちの魅力を、シティセールス戦略市内外への情報発信し、市民への誇りと愛着心を醸成するとともに、シティセールス活動を推進する。 【下半期】 持続可能で活力あるまちづくりを推進するため、まちの魅力を、シティセールス戦略市内外への情報発信し、市民への誇りと愛着心を醸成するとともに、シティセールス活動を推進する。	3	先導事業の一つである「マスコットキャラクターの活用」として、これまで観光の視点から活用していたマスコットキャラクターくりちゃんの運用を委託することにより、出勤回数を増やし、市のメッセンジャーとしてPR活動の場を広げている。 (くりちゃん出勤回数 36回(昨年同時期 18回))
2	地域資源とわがまち意識を育む行政運営	(7)	プラス創造型改革	栗東愛を育む創造的な行政運営	新産業創造イノベーションの推進	経済振興労政課		収集した情報の分析	【上半期】 官学金連係の組織・ネットワークづくりを目指した情報収集。 【下半期】 官学金連係の組織・ネットワークづくりを目指した情報収集。	1	上半期は着手出来ていない。

第七次栗東市行政改革大綱平成28年度上期進捗状況一覧(課)

重点項目		詳細項目			改革項目	主管課	関係課	アウトプット指標	平成28年度の取り組み方針	5段階評価	自己評価(上期)
								指標			
3	規律を遵守した堅実な財政運営	(1)	財政規律の確保	収支バランスの取れた財政運営	財政運営の基本方針の策定	財政課	元気創造政策課	財政運営の基本方針の策定(達成率)	【上半期】 財政運営基本方針を遵守した財政運営を行っていく。 【下半期】 財政運営基本方針を遵守した予算執行及び予算編成を行う。	3	財政運営基本方針を遵守した財政運営のため、予算執行説明会等において周知を行うとともに、予算執行に努めた。
3	規律を遵守した堅実な財政運営	(1)	財政規律の確保	収支バランスの取れた財政運営	総合計画と中長期財政見通し(特定事業)の一体的運用、「選択と集中」による予算配分の実施	財政課	元気創造政策課	毎年度の中長期財政見通しの策定(改訂)	【上半期】 中長期財政見通し策定における特定事業の採択を通じて、事業の選択と集中を行っていく。 【下半期】 来年度予算編成に向けて、「選択と集中」による具体的な事業内容の精査を行う。	3	一定の前提条件に基づき、策定、議会への説明及びホームページでの公表を実施済み。 今後、来年度予算編成に向けて、具体的な事業内容の精査が必要。
3	規律を遵守した堅実な財政運営	(2)	歳入の確保	市民の暮らしを支える安定的な収入の確保	トップセールスの展開、企業誘致の推進	経済振興労政課		栗東市地域基本計画新規雇用創出人数	【上半期】 企業との情報共有により連携を深め、訪問後のフォローアップに努める。 【下半期】 企業との情報共有により連携を深め、フォローアップに努める	2	トップセールスで訪問した企業や新規立地企業等とは、関係課等と連携し、事務レベルでの協議・支援を随時行っている。
3	規律を遵守した堅実な財政運営	(2)	歳入の確保	市民の暮らしを支える安定的な収入の確保	コンビニ収納などの払いやすい環境づくり、使用料等への拡大の検討	総務課	財政課、会計課	コンビニ収納の割合	【上半期】 納税者の利便性向上を図るためのコンビニ収納の継続。 【下半期】 納税者の利便性向上を図るためのコンビニ収納の継続。	3	関係機関との連携のもと、確実なコンビニ収納を行っている。
3	規律を遵守した堅実な財政運営	(2)	歳入の確保	市民の暮らしを支える安定的な収入の確保	ふるさと応援寄附金制度の活用に向けた記念品贈呈事業の再検討	元気創造政策課	税務課、財政課、会計課、総務課	ふるさと記念品目数	【上半期】 事務処理方法の変更を行う。また、記念品の見直しに向けて準備業務を行う。 【下半期】 新方式による運用の定着化を図り、年末にかけて寄付金額の増加を推進する。	3	10月から記念品の品目数の増加(41→61品目)。包括委託業務により記念品の迅速な発送の実施。
3	規律を遵守した堅実な財政運営	(2)	歳入の確保	市民の暮らしを支える安定的な収入の確保	市有地の売却、未利用地の有効活用	財政課		対象用地市有地の売却・活用件数	第三セクター等改革推進債の償還期限となる旧土地開発公社用地の売却および有効活用を推進する。	3	他の用地についても鋭意関係者との交渉等を進める。
3	規律を遵守した堅実な財政運営	(2)	歳入の確保	市民の暮らしを支える安定的な収入の確保	国・検討の補助制度の積極的な活用	財政課	元気創造政策課	グループウェアシステムを活用した継続的な制度紹介(実施率)	【上半期】 国や県などからの情報提供に基づき、グループウェアを通じて各課に情報提供し、特定財源の積極的な活用を行っていく。 【下半期】 国や県などからの情報提供に基づき、グループウェアを通じて各課に情報提供し、特定財源の積極的な活用を行っていく。	3	平成28年度の県補助施策一覧については情報提供済み。今後、予算編成にあたり、国・県などから提供された情報を流し、特定財源の積極的な確保を図る。
3	規律を遵守した堅実な財政運営	(2)	歳入の確保	市民の暮らしを支える安定的な収入の確保	広報料収入等による財源確保	財政課		公用車広告料、庁舎広告料	【上半期】 継続して庁舎及び公用車等の広告料収入を安定して得られるよう、広告募集等を随時行う。 【下半期】 継続して庁舎及び公用車等の広告料収入を安定して得られるよう、広告募集等を随時行う。	2	対象25台中13台に掲載済み。引き続き広告事業者の確保に努める。
3	規律を遵守した堅実な財政運営	(2)	歳入の確保	市民の暮らしを支える安定的な収入の確保	税外債権の徴収率向上を図るための利用料金徴収条例等の検討・実践	税務課		債権管理に関する条例の制定	【上半期】 債権管理条例の適正な執行。 【下半期】 債権管理及び私債権放棄手続きの適正執行。	3	債権管理連絡会議を開催し、事務手続きの周知、研修の開催及び総合相談事業調整会議により6月、9月に総合相談を実施した。
3	規律を遵守した堅実な財政運営	(3)	歳出の削減	歳入に応じた適切な支出	職員・市民のコスト意識の醸成	元気創造政策課	財政課	職員・市民コスト意識の醸成	【上半期】 業務量調査を総務課で実施し、事務事業量全体を把握することとあわせ、業務コストの分析方法を検討する。 【下半期】 業務量調査の結果により、事務事業量全体が把握し、業務コストの分析を進める。	2	業務量調査の結果については未確定であるため、事務事業量全体が把握できていない。
3	規律を遵守した堅実な財政運営	(3)	歳出の削減	歳入に応じた適切な支出	公債費抑制のための目標設定、目標達成のルールづくり・実践	財政課	元気創造政策課	実質公債費比率	【上半期】 財政運営基本方針に基づき、公債費の低減につながるよう低利での資金調達を行っていく。 【下半期】 財政運営基本方針に基づき、公債費の低減につながるよう低利での資金調達を行っていく。	3	財政運営基本方針に基づき、公債費の低減につながるよう、銀行等引受債の低利での資金調達に向けた協議調整を行う。
3	規律を遵守した堅実な財政運営	(3)	歳出の削減	歳入に応じた適切な支出	公共施設等総合管理計画の策定、計画的な維持管理の	財政課		計画の策定及び施設の最適化の実施(進捗率)	公共施設等総合管理計画の確実な実施。	3	個別計画を年次的に作成し施設の長寿命化の推進に取り組む。
3	規律を遵守した堅実な財政運営	(3)	歳出の削減	歳入に応じた適切な支出	公共事業における投資的経費の節減	財政課	元気創造政策課	普通会計市債残高	【上半期】 プライマリーバランスの黒字維持につながる財政運営に努める。 【下半期】 プライマリーバランスの黒字維持につながる財政運営に努める。	2	平成28年度の投資的経費の節減による市債発行額の抑制を図る。
3	規律を遵守した堅実な財政運営	(3)	歳出の削減	歳入に応じた適切な支出	ライフサイクルコストを踏まえた公共工事の実施	財政課		公共施設等総合管理計画を踏まえた、中長期財政見通し(特定事業)の毎年度の見直し(進捗率)	【上半期】 公共施設等総合管理計画における基本方針を踏まえた中長期財政見通しにする中で、ライフサイクルコストの縮減につなげていく。 【下半期】 公共施設等総合管理計画における基本方針を踏まえた中長期財政見通しにする中で、ライフサイクルコストの縮減につなげていく。	2	公共施設等総合管理計画における基本方針を踏まえた中長期財政見通しにする中で、ライフサイクルコストの縮減に向けて、個別施設の具体の取り組みに向けて、課題整理を行った。

第七次栗東市行政改革大綱平成28年度上期進捗状況一覧(課)

重点項目		詳細項目			改革項目	主管課	関係課	アウトプット指標	平成28年度の取り組み方針	5段階評価	自己評価(上期)
								指標			
3	規律を遵守した堅実な財政運営	(4)	プラス創造型改革	コスト意識を醸成する市民との協働	予算・決算等の財務情報の市民によって分かりやすい情報発信	財政課	広報課	予算・決算の市広報や市ホームページへの定期的な情報掲載(実施率)	【上半期】 予算・決算等の市広報や市ホームページへの情報掲載について、より分かりやすくといった視点で見直し検討を行う。 【上半期】 予算・決算等の市広報や市ホームページへの情報掲載について、より分かりやすくといった視点で見直し検討を行う。	3	本年度予算の概要及び中長期財政見通し等を広報、ホームページにおいて公表済み。
3	規律を遵守した堅実な財政運営	(4)	プラス創造型改革	コスト意識を醸成する市民との協働	受益者負担や使用料、補助金・負担金の基準づくり・実践	元気創造政策課		受益者負担や使用料、補助金・負担金の基準づくり・実践	【上半期】 受益者負担の基準の原案を作成すべき分野を研究する。 【下半期】 受益者負担の基準原案を研究する。	1	検討に着手できていない。
3	規律を遵守した堅実な財政運営	(4)	プラス創造型改革	コスト意識を醸成する市民との協働	新産業創造イノベーションの推進	経済振興労政課		収集した情報の分析	【上半期】 官学金連係の組織・ネットワークづくりを目指した情報収集。 【下半期】 官学金連係の組織・ネットワークづくりを目指した情報収集。	1	上半期は着手出来ていない。
4	柔軟性のある組織体制に向けた風土改革	(1)	組織体制の整備	行政ニーズに対応できる柔軟な組織づくり	事務事業量の把握(栗東モデルの構築)	総務課	元気創造政策課	職員一人当たりの市民の数	【上半期】 事務事業量の把握を行い、事務事業の見直しや優先順位の明確化・アウトソーシングの推進等を踏まえた年齢構成バランスに配慮した組織づくりの推進を図る。 【下半期】 事務事業量の把握を行い、事務事業の見直しや優先順位の明確化・アウトソーシングの推進等を踏まえた年齢構成バランスに配慮した組織づくりの推進を図る。	2	職員の定員適正化に向けた、業務量等調査を取りまとめ中。
4	柔軟性のある組織体制に向けた風土改革	(1)	組織体制の整備	行政ニーズに対応できる柔軟な組織づくり	職員の士気を高める仕組みづくり	総務課	元気創造政策課	人事評価の実施(実施率)	【上半期】 努力した者が評価され、その結果が処遇(昇給等)に反映される人事評価制度を構築することにより、職員の士気(やる気)を高めていく。 【下半期】 努力した者が評価され、その結果が処遇(昇給等)に反映される人事評価制度を構築することにより、職員の士気(やる気)を高めていく。	2	全職員を対象とした人事評価制度の導入について組織改革や人材育成の観点から、年度末に向けて職員組合とともに検討。
4	柔軟性のある組織体制に向けた風土改革	(1)	組織体制の整備	行政ニーズに対応できる柔軟な組織づくり	職員の意欲と能力を踏まえた人員配置	総務課		職員一人当たりの市民の数	【上半期】 業務量の調査と併せて、職員アンケート、自己申告書及び人事評価の結果を踏まえ、職員個々の適性に応じた人員配置を進める。 【下半期】 業務量の調査と併せて、職員アンケート、自己申告書及び人事評価の結果を踏まえ、職員個々の適性に応じた人員配置を進める。	2	職員の定員適正化に向けた、業務量等調査を取りまとめ中。
4	柔軟性のある組織体制に向けた風土改革	(1)	組織体制の整備	行政ニーズに対応できる柔軟な組織づくり	計画的な定員管理と専門職員の確保、職員の年齢構成バランスの確保	総務課		職員一人当たりの市民の数	【上半期】 業務量の調査を踏まえ、業務量に応じた適正な職員数の把握に努め、年齢構成バランス、専門職員を含めた計画的な職員採用に繋げる。 【下半期】 業務量の調査を踏まえ、業務量に応じた適正な職員数の把握に努め、年齢構成バランス、専門職員を含めた計画的な職員採用に繋げる。	2	職員の定員適正化に向けた、業務量等調査を取りまとめ中。
4	柔軟性のある組織体制に向けた風土改革	(1)	組織体制の整備	行政ニーズに対応できる柔軟な組織づくり	組織改革・人事異動方針の決定プロセスの見直し・充実	総務課	元気創造政策課	組織見直しの実施	【上半期】 組織改革・人事異動方針の決定プロセスを長期的視点に立って毎年度見直し・充実させる。 【下半期】 組織改革・人事異動方針の決定プロセスを長期的視点に立って毎年度見直し・充実させる。	2	組織編制に向けて、再任用職員数等組織体制の大枠の把握に努めている。
4	柔軟性のある組織体制に向けた風土改革	(2)	人材育成	意欲と能力を高める計画的な人材育成	国・県との人事交流や外部人材登用の推進	総務課		人事交流・外部人材登用の実施	【上半期】 職員の意欲と能力向上のため、国・県などとの人事交流や外部人材登用等の検討を行う。 【下半期】 職員の意欲と能力向上のため、国・県などとの人事交流や外部人材登用等の検討を行う。	2	効果的な県との人事交流など検討中。
4	柔軟性のある組織体制に向けた風土改革	(2)	人材育成	意欲と能力を高める計画的な人材育成	人材育成基本方針の見直し、計画的な職員研修を通じた職員の意識改革の推進	総務課		集合研修参加率(正規職員)	【上半期】 事務事業量の調査と併せて、職員アンケートを踏まえた人材育成基本方針の見直し及び同方針に基づく計画的な職員研修計画の推進を図る。 【下半期】 業務量調査と併せて、職員アンケートを踏まえた人材育成基本方針の見直し及び同方針に基づく計画的な職員研修計画の推進を図る。	2	人材育成基本方針は、業務量等調査と同時実施の職員意識調査を踏まえて見直す予定。
4	柔軟性のある組織体制に向けた風土改革	(2)	人材育成	意欲と能力を高める計画的な人材育成	意欲と能力を高める人事評価制度の導入・実践	総務課		全職員を対象とした人事評価の実施(実施率)	【上半期】 改正地方公務員法に基づく、人事評価制度の実施に対する職員への理解(職員組合)を得つつ、公平公正な評価への理解を深めるため、職員研修を実施する。 【下半期】 改正地方公務員法に基づく、人事評価制度の実施に対する職員への理解(職員組合)を得つつ、公平公正な評価への理解を深めるため、職員研修を実施する。	2	全職員を対象とした人事評価制度の導入について組織改革や人材育成の観点から、年度末に向けて職員組合とともに検討。

第七次栗東市行政改革大綱平成28年度上期進捗状況一覧(課)

重点項目		詳細項目			改革項目	主管課	関係課	アウトプット指標	平成28年度の取り組み方針	5段階評価	自己評価(上期)
								指標			
4	柔軟性のある組織体制に向けた風土改革	(3)	職場環境の活性化	コミュニケーション豊かな主体的な風土への改革	庁内のナレッジマネジメントの構築・運用	元気創造政策課	広報課	庁内のナレッジマネジメントの構築・運用	【上半期】ナレッジマネジメントそのものについて研究を図る。 【下半期】ナレッジマネジメントの研究を行う。	1	検討に着手できていない。既存の枠組みでの対応も検討する。
4	柔軟性のある組織体制に向けた風土改革	(3)	職場環境の活性化	コミュニケーション豊かな主体的な風土への改革	市長と職員や、組織横断的なコミュニケーションの強化・充実	総務課	元気創造政策課	市長と職員の情報共有の実施(回数)	【上半期】市の目指すまちづくりや様々な情報の共有に向け、市長と職員や組織横断的なコミュニケーションの強化・充実のため、情報共有の機会づくりに取り組む。 【下半期】市の目指すまちづくりや様々な情報の共有に向け、市長と職員や組織横断的なコミュニケーションの強化・充実のため、情報共有の機会づくりに取り組む。	2	効果的な情報共有の機会づくりを検討。
4	柔軟性のある組織体制に向けた風土改革	(3)	職場環境の活性化	コミュニケーション豊かな主体的な風土への改革	職員提案制度に充実、アイデアを施策に反映する仕組みづくり	元気創造政策課	総務課	職員提案制度の充実を行う	【上半期】職員提案制度の充実を図るための方策検討。 【下半期】提案制度の活性化方策をまずは検討していきたい。	2	四半期ごとに提案を募集しているが、件数は多くはなく、施策への反映はできていない。
4	柔軟性のある組織体制に向けた風土改革	(3)	職場環境の活性化	コミュニケーション豊かな主体的な風土への改革	広域交流による情報交換	総務課		他市や民間企業との人事や交流による情報交換会の回数	【上半期】他市や民間企業との人事や交流による情報交換の機会づくりなどの検討・充実を行う。 【下半期】他市や民間企業との人事や交流による情報交換の機会づくりなどの検討・充実を行う。	2	当面は、他市との情報交換の場の定例化を図りながら、事業の拡大の検討。
4	柔軟性のある組織体制に向けた風土改革	(4)	プラス創造型改革	行政への信頼感を育む市民との協働	市民の意見や提案に関する情報のナレッジマネジメントの構築	広報課		ナレッジマネジメントの仕組みの検討	【上半期】広聴制度を充実し、市民の意見や提案を庁内外で共有し整理するとともに蓄積する仕組みを工夫する。 【下半期】広聴制度を充実し、市民の意見や提案を庁内外で共有し整理するとともに蓄積する仕組みを工夫する。	2	市民からの提案や意見は、庁内LANなどを通じて組織内で共有しているが、今後、市長への手紙やまちづくり座談会の場合などでの実施を検討している状況にある。
4	柔軟性のある組織体制に向けた風土改革	(4)	プラス創造型改革	行政への信頼感を育む市民との協働	市民に分かりやすい組織目標の設定・目標管理、市民への情報発信	元気創造政策課	総務課	市民に分かりやすい組織目標の設定・目標管理、市民への情報発信	【上半期】昨年度に大幅に見直した総合計画、行政改革、品質目標管理を統合した様式を見直して推進を図る。 【下半期】外部評価のアンケートを実施し、その結果を分析した上で、総合計画審議会等を開催し、二次評価を実施する。	3	新たな様式による目標管理制度について上半期の進捗状況等の確認をし、着実な進行管理に努めた。
4	柔軟性のある組織体制に向けた風土改革	(4)	プラス創造型改革	行政への信頼感を育む市民との協働	総合計画の進行管理と目標管理を連動させた市民に分かりやすい行政評価手法(栗東モデル)の構築・実践	元気創造政策課	総務課	行政評価指標(栗東モデル)の構築・実践	【上半期】昨年度に大幅に見直した総合計画、行政改革、品質目標管理を統合した様式を見直して推進を図る。 【下半期】外部評価のアンケートを実施し、その結果を分析した上で、総合計画審議会等を開催し、二次評価を実施する。	3	新たな様式による目標管理制度について上半期の進捗状況等の確認をし、着実な進行管理に努めた。